

香川労働局発表
平成 29 年 4 月 28 日(金)
午前 8:30 解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.67 倍(前月より 0.01 ポイント上昇) 全国 9 位

3 月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.67 倍(全国 9 位)と前月より 0.01 ポイント上昇した。平成 23 年 8 月以降、68 か月連続で 1 倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉等で増加し、製造業、卸売業、小売業等で減少となり、全体で 0.7%減と 20 か月ぶりに減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、3.0%増と 19 か月連続で増加した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、1.2%減と 4 か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、4.9%減と 49 か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.61 倍、丸亀 1.74 倍、坂出 2.00 倍、観音寺 2.10 倍、さぬき 1.30 倍、土庄 1.36 倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.15 倍と 0.12 ポイント上昇した。正社員の新規求人は 1.0%増、非正社員の新規求人は 1.9%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は 42.4%と前年同月より 0.7 ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「引き続き改善している」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	28 年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	29 年 1 月	2 月	3 月
香川県	1.55	1.61	1.64	1.65	1.64	1.63	1.66	1.68	1.67	1.66	1.66	1.66	1.67
四国	1.33	1.37	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.42	1.42	1.42	1.41	1.41	1.42
全国	1.31	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成 28 年 12 月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法 II (X-12-ARIMA) による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.15 倍(前年同月を 0.12 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 1.15 倍となり、前年同月を 0.12 ポイント上回った。

49 か月間連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項 目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	29 年 2 月	29 年 3 月	28 年 3 月	
正社員新規求人数 (人)	4,031	4,090	4,049	1.0
正社員有効求人数 (人)	12,438	12,547	12,257	2.4
正社員就職件数 (件)	765	882	959	▲8.0
常用フルタイム有効求職者数 (人)	10,413	10,890	11,845	▲8.1
正社員有効求人倍率 (倍)	1.19	1.15	1.03	0.12
正社員充足率 (%)	19.0	21.6	23.7	▲2.1

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向 **新規求人数 9,639人 (前年同月比 0.7%減少)**

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 0.7%減と 20 か月ぶりに減少した。産業別では、建設業 (3.6%減)、製造業 (11.9%減)、情報通信業 (37.9%減)、運輸業、郵便業 (3.5%増)、卸売業、小売業 (9.9%減)、宿泊業、飲食サービス業 (11.9%増)、生活関連サービス業、娯楽業 (5.3%減)、医療、福祉 (4.7%増)、サービス業 (5.5%増) となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	28年10月	11月	12月	29年1月	29年2月	29年3月
建設業	3.0	5.9	▲1.8	▲2.2	1.6	▲3.6
製造業	▲2.3	1.9	▲7.9	5.1	9.4	▲11.9
食料品	31.2	▲3.6	12.5	25.7	4.7	▲16.5
繊維工業	▲30.6	66.7	▲14.9	▲25.0	30.9	7.4
パルプ・紙加工品	41.2	100.0	▲29.6	114.3	26.1	▲30.5
印刷・同関連	▲15.7	20.7	51.3	▲25.0	▲15.5	50.0
プラスチック製品	▲39.6	0.0	110.7	▲36.4	29.3	204.8
金属製品	▲8.7	▲12.8	▲19.8	▲22.4	0.0	▲5.2
はん用機械器具	▲14.6	▲36.5	▲3.7	11.9	▲19.6	▲21.3
生産用機械器具	▲73.5	▲30.5	89.7	▲43.9	▲6.7	14.5
電子部品・デバイス・電子回路	▲73.3	138.5	70.6	61.1	▲26.7	▲55.0
電気機械器具	12.2	2.9	▲42.9	47.6	31.1	0.0
輸送用機械器具	▲36.4	13.9	▲33.0	▲15.5	▲19.1	▲40.5
情報通信業	13.1	▲1.6	▲31.7	45.2	▲21.6	▲37.9
運輸業、郵便業	2.3	5.2	▲1.7	10.6	17.9	3.5
卸売業、小売業	15.5	35.4	6.0	14.4	39.2	▲9.9
卸売業	▲10.1	4.7	15.8	▲18.3	6.4	1.3
小売業	26.3	46.2	2.5	27.5	52.2	▲14.2
宿泊業、飲食サービス業	56.2	22.7	25.2	38.1	2.9	11.9
生活関連サービス業、娯楽業	10.8	▲13.2	▲4.9	0.0	11.4	▲5.3
医療、福祉	3.3	6.0	11.7	1.9	1.1	4.7
医療業	0.6	9.5	8.4	0.0	9.3	1.6
社会保険・福祉・介護	4.8	3.1	14.7	3.7	▲6.1	7.7
サービス業(他に分類されないもの)	▲11.1	▲0.9	5.6	▲29.9	▲9.6	5.5
産業計	5.7	8.3	0.3	0.7	3.6	▲0.7

(注) パートタイムを含む全数。平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 高松、丸亀所管内等で求人提出時期のズレもあり、全体で 3.6%、28 人の減少となったが、全体的には人手不足が継続している様子である。
- 製造業 高松、坂出、さぬき所管内で増加したものの、他 3 所管内での減少幅が上回り、全体で減少となった。
- 情報通信業 昨年、交通量調査の短期求人(30 人)の提出があり、その反動減から減少となった。
- 運輸業、郵便業 坂出所管内では減少(29.8%、45 人)するも、観音寺所管内では昨年の 18 社 39 人が 26 社 87 人に増加するなど、全体では増加傾向が続いている。
- 卸売業、小売業 高松所管内の小売業の減少が全体の減少要因となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 高松所管内では県外展開している飲食店、ファミリーレストランから大量の求人提出(116 人)があるなど、飲食サービス業では増加傾向が続いている。
- 生活関連サービス業、娯楽業 高松所管内で理美容業の求人が減少(42 人→20 人)し、減少の一因となっている。
- 医療、福祉 高松、さぬき所管内では新規開設及び開設予定の施設が複数あり、これらの事業所からの求人が全体の引き上げに寄与している。
- サービス業 高松所管内では前月同様、労働者派遣業からの求人が減少したが、丸亀所管内では派遣業数社から 99 人の求人提出があり、給食受託事業所からの求人も増加し、増加要因となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 4,547 人 (前年同月比 1.2%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 1.2%減と 4 か月連続で減少した。

うち、一般求職者は 3.7%減と 7 か月連続で減少、パート求職者は 4.2%増と 2 か月ぶりに増加した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.16
事 務 的 職 業	0.56
販 売 の 職 業	2.14
サ - ビ ス の 職 業	3.16
生 産 工 程 の 職 業	1.83
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.53
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	6.17
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.00

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<http://kagawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/home.html>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 3.9%減と 7 か月連続で減少した。常用有効求職者は 8.1%減と 49 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
常用 新規 求職	28 年 11 月	▲1.3	▲9.3	▲5.0	▲5.1	13.6	2.4
	12 月	▲9.5	▲5.8	▲14.2	▲12.8	▲12.6	5.1
	29 年 1 月	▲2.2	▲5.1	0.0	▲9.3	7.2	▲2.3
	2 月	▲12.4	▲15.2	▲19.9	▲19.4	4.8	▲6.2
	3 月	▲3.9	▲6.7	▲5.2	▲6.8	0.9	▲0.2
常用 有効 求職	28 年 11 月	▲5.1	▲10.2	▲7.6	▲9.4	5.1	▲2.3
	12 月	▲6.5	▲6.8	▲8.7	▲10.0	▲2.2	▲2.9
	29 年 1 月	▲5.0	▲2.6	▲7.1	▲10.2	2.2	▲3.9
	2 月	▲7.9	▲10.2	▲12.2	▲13.4	2.4	▲3.9
	3 月	▲8.1	▲7.1	▲11.1	▲14.8	▲0.2	▲3.8

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 1.8%減と 7 か月連続で減少、離職者は 5.6%減と 2 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 7.6%減と 10 か月連続で減少、自己都合離職者は 5.1%減と 2 か月連続で減少した。無業者は 1.5%減と 4 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
計		▲3.9	▲6.7	▲5.2	▲6.8	0.9	▲0.2
求 職 理 由	在 職 者	▲1.8	▲20.0	2.0	▲3.8	10.7	▲4.4
	離 職 者	▲5.6	▲9.6	▲5.7	▲10.0	▲4.0	0.9
	事業主都合	▲7.6	▲15.0	▲5.2	▲21.5	▲12.0	14.3
	自己都合	▲5.1	▲9.0	▲7.0	▲7.7	0.4	▲0.5
無 業 者		▲1.5	15.1	▲35.5	6.3	▲16.1	13.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 2,308 件(前年同月比 1.4%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 1.4%減と 3 か月連続で減少した。うち一般は 3.6%減と 3 か月連続で減少、パートは 2.0%増と 3 か月ぶりに増加した。

パートを含む新規就職率は 50.8%で、前年同月を 0.1 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般		パート
		44 歳以下	45 歳以上	
28 年 11 月	2.8	0.1	▲3.7	7.3
12 月	2.5	0.7	▲3.0	5.1
29 年 1 月	▲5.0	▲6.9	▲7.5	▲2.1
2 月	▲9.3	▲11.1	▲17.9	▲6.2
3 月	▲1.4	▲3.6	▲12.0	2.0

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 2,867 人(前年同月比 12.8%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 12.8%減と 46 か月連続して減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	2,867	▲12.8
29 歳以下	464	▲11.6
30～44 歳	889	▲13.4
45～59 歳	849	▲19.7
60 歳以上	665	▲2.1
44 歳以下	1,353	▲12.8
45 歳以上	1,514	▲12.8

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 2.0%増と 3 か月ぶりに増加した。

建設業は 5 か月ぶりに増加、製造業は 3 か月連続で減少、運輸、郵便業は 3 か月連続で減少、卸売・小売業は 2 か月連続で増加、宿泊、飲食サービス業は 2 か月ぶりに増加、医療、福祉は 2 か月連続で減少、サービス業は 2 か月ぶりに減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	261	2.0
建設業	16	45.5
製造業	61	▲7.6
運輸、郵便業	21	▲19.2
卸売、小売業	78	2.6
宿泊、飲食サービス業	24	166.7
医療、福祉	23	▲8.0
サービス業	6	▲68.4

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2017年4月12日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、緩やかな回復を続けている。
すなわち、個人消費は一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直しを続けている。設備投資は底堅く推移している。住宅投資は、振れを伴いつつも持ち直しており、高水準となっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産動向は振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、一部に慎重な動きもみられるが、総じて良好な水準を維持している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。
設備投資は、底堅く推移している。
3月短観における設備投資（全産業）をみると、2016年度は、前年を上回る見込みとなっている。2017年度は、現時点では、前年を小幅に上回る計画となっている。
個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直しを続けている。
大型小売店の売上は、持ち直し傾向にある。
乗用車の新車登録台数は、普通・小型車の新型車投入効果等から、持ち直している。
家電販売は、足もとやや弱めの動きとなっている。
旅行取扱額は、緩やかに持ち直している。
住宅投資は、振れを伴いつつも持ち直しており、高水準となっている。
公共投資は、持ち直している。
- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。
電気機械は、増加している。化学は、振れを伴いつつも、増加している。食料品は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。輸送機械は、受注が伸び悩んでいるものの、このところ生産水準を切り上げる動きがみられている。はん用・生産用機械は、全体としては高水準で推移しているものの、一部で弱めの動きがみられる。非鉄金属、金属製品、プラスチック製品は、横ばい圏内の動きとなっている。窯業・土石は、弱含んでいる。
- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比プラスとなっている。